

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
株主確定基準日	(1)定時株主総会・期末配当 3月31日 (2)中間配当を実施する場合 9月30日 (3)その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を設定いたします。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
お問合せ先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 〈電話〉0120-232-7111(通話料無料) 〈郵送先〉〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
単元株式数	100株
公告方法	当社のホームページに掲載します。 http://www.kanefusa.co.jp/koukoku.html ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

(ご注意)

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、日本証券代行株式会社が口座管理機関となっておりますので、以下記載の特別口座の口座管理機関に、お問合せください。

特別口座の口座管理機関 日本証券代行株式会社
連絡先 〒168-8620
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843(通話料無料)

ホームページのご案内

<http://www.kanefusa.co.jp>

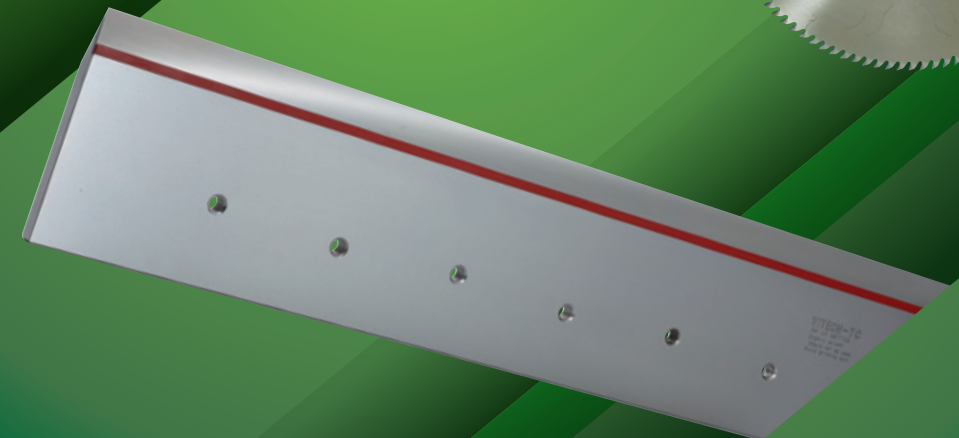
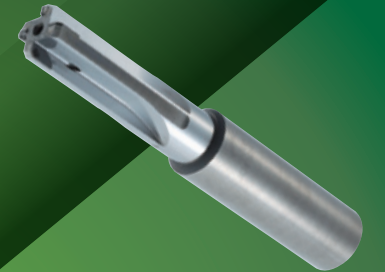
当社ホームページでは、財務データやトピックス情報など、最新のIR情報や製品情報などをご覧いただけます。

KANEFUSA

第70期 株主・投資家の皆様へ

報告書

平成29年4月1日～平成30年3月31日



ベトナムに第4の生産拠点を新設。 “世界ダントツの刃物メーカー”に向け、 さらに加速していきます。

株主・投資家の皆様におかれましては、
平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
第70期報告書をお届けするにあたり、
日ごろのご支援・ご鞭撻に対し、重ねて御礼申し上げます。
今後の当社グループの取り組みにご注目いただくとともに、
引き続きご支援を賜りたく、お願い申し上げます。

代表取締役
社長執行役員 渡邊 将人



2018年3月期の業績についてお聞かせください。

国内市場では、住宅着工戸数が3年ぶりに減少しましたが、当社の住宅関連刃物の売上高については前期を上回りました。また好調な自動車産業の影響を受け、国内・海外向けともに自動車関連刃物が増加しました。付加価値の高い製品群の売上アップ、原価低減に向けた取り組みの成果などにより、営業利益も伸ばすことができました。

海外市場では、中国は活発な個人消費や輸出の持ち直しもあって需要が堅調。特に自動車関連刃物が順調でした。ここ数年、「価格より品質」へと中国市場の変化を感じています。当社製品を採用いただいている品質重視のお客が増えていることから、市場の変化をチャンスと捉え、より一層の飛躍が図れるものと考え

ています。

米国は好調な企業業績などを背景に景気回復が続いており、自動車関連や鋼管関連の刃物が増加しました。

欧州も好景気に支えられ、自動車関連刃物を中心に売上、利益ともに伸びました。特にモノづくりの中心地ドイツで「カネフサブランド」が着実に認められてきた実感があります。営業力を強化すれば、さらに市場を伸ばせると考えています。

インドネシアは合板用刃物の減少で売上、利益ともにダウンしています。これはマレーシアの森林伐採規制の影響で、当面の間厳しい状況が続くと予想されますが、木工関連以外の市場開拓と、世界トップの合板生産量を誇る中国市場への販売強化などで、業績回復に努めます。

これらの結果、2018年3月期の売上高(連結ベース)は195億4千4百万円(前期比6.1%増)、営業利益17億4千2百万円(前期

比18.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億4千5百万円(前期比12.4%増)となりました。

中期経営計画1年目の成果についてお聞かせください。

「世界ダントツ刃物メーカーへの躍進」を掲げ、①連結売上高向上、②課題解決のスピードアップと利益増大、③革新的技術開発と新製品の早期事業化、④原価低減、⑤多層的な人財育成という5つの重点取り組みテーマを設定しました。各テーマの進捗について、決して満足してはいませんが、初年度としては「順調な滑り出し」と考えています。想定外だったのは、機械部品メーカーの供給力不足から設備投資が計画どおりに進まなかったことです。早期にこの状況を解消して、生産能力を高めていきたい。生産体制が整えば、2019年度の連結売上高200億円以上という目標は十分達成可能だろうと思います。

そして、更なる成長を見越して、日本、インドネシア、中国に続く新しい生産拠点をベトナムに設立することにしました(2019年内操業開始予定)。更なる分業体制を確立し、生産能力やコストパフォーマンスでも一層優位に立ち、「課題解決のスピードアップと利益増大」「原価低減」につなげていきたいと考えています。

革新的技術開発については、引き続き「タイリング加工[®]」に取り組んでいます。「タイリング加工[®]」は、自動車のピストンなど部品同士が擦れ合いながら動く面にゴルフボールの表面にあるような「くぼみ」を作ることで、摩擦抵抗を減らし、動力低減や部品の寿命向上を可能にする当社独自の技術です。現在、更なる普及に向けて様々な業界の企業や大学と共同研究を進めており、昨年度からはタイリングの専用工具販売や受託加工を開始しました。世界のモノづくりに貢献できるよう着実に取り組むと同時に、早期の収益化を目指し

ていきます。

「人財育成」に関しては、「世界ダントツ刃物メーカーへの躍進」を語る上で最も注力すべき点の一つと感じています。今年は新卒者35名を採用。生産拠点新設もあり、将来現地で活躍してもらえる人財としてベトナムからの留学生も採用を予定しています。世界規模で活躍できる人財の確保でボトムアップを図り、世界で確実にビジネスを広げていける層の厚い組織に成長させていきたいと考えています。グローバルに展開する総合刃物メーカーは、世界中見回してもカネフサだけです。コア技術を磨き、積極的に事業を進めていけば、もっと伸ばせると感じています。

最後になりましたが株主の皆様へのメッセージをお願いします。

皆様のおかげをもちまして、当社は設立70周年を迎えようとしております。今後も堅実経営をモットーに、グローバル企業としてのスピード感や積極性も強化し、更なる企業価値の向上で引き続き配当性向30%を堅持してまいります。アクションスピードを加速させ、経営資源の最大活用により“世界ダントツ刃物メーカー”を全社一丸となって目指します。引き続きご支援のほど、よろしくお願いたします。



免責事項

本報告書に掲載されている当社の計画・戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確実な要因を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。将来予測に関する記述に全面的に依拠することはお控えいただきますようお願いいたします。

世界ダントツ 刃物メーカーへの躍進

中期経営計画のコンセプトは、「アクションスピードを加速させ、経営資源最大活用により世界ダントツ刃物メーカーへ躍進する」。品質、スピード、人材において、業界ダントツNo.1のレベルを確立してまいります。

●兼房グループ2019年度

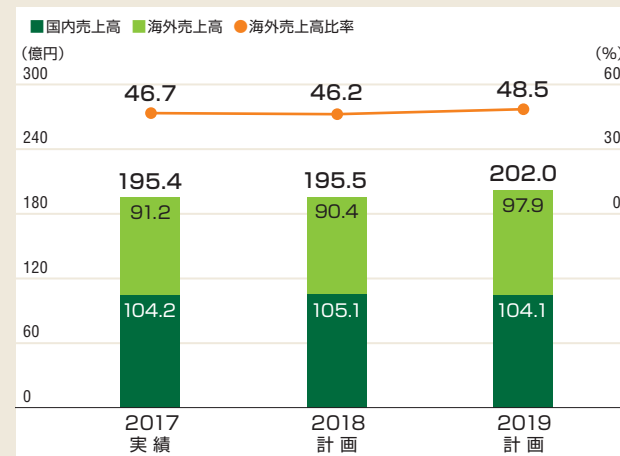


●取り組みテーマ

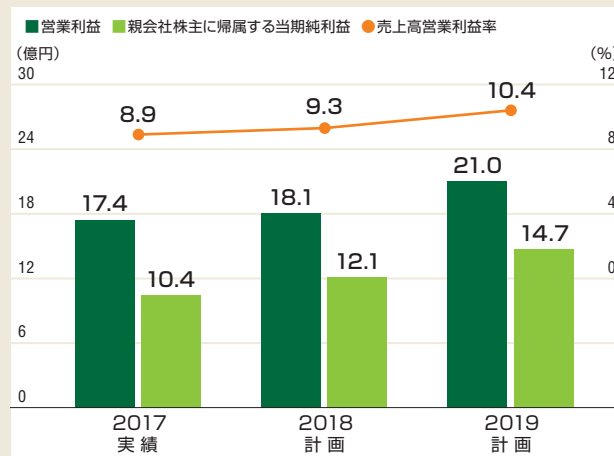
- **連結売上高向上** 為替や景気などの外部環境に関係なく、売上高計画を達成する。
- **課題解決のスピードアップと利益増大** 各種データ活用など経営見える化により、業績目標必達に貢献する。
- **革新的技術開発と新製品の早期事業化** 新規市場および隣接市場において、部門横断的に新製品開発に取り組む。
- **原価低減** 売上高原価率、対売上高経費・販管費率の低減に取り組む。
- **多層的な人材育成** グローバル人材の採用・育成、多様な人材の活用を促進する。

●売上高・経営目標

売上高



営業利益・親会社株主に帰属する当期純利益・売上高営業利益率



地域別売上高計画

(単位: 百万円)

	2017実績	2018計画	2019計画	
国内	10,421	10,510	10,410	
海外	アジア	4,455	4,370	5,090
	アメリカ	2,120	2,180	2,370
	ヨーロッパ	2,361	2,300	2,130
	その他	186	190	200
	海外合計	9,123	9,040	9,790
総合計	19,544	19,550	20,200	

製品別売上高計画

(単位: 百万円)

	2017実績	2018計画	2019計画
平刃類	6,013	5,830	6,500
精密刃具類	4,127	4,300	4,390
丸鋸類	9,138	9,180	9,110
商品	265	240	200
総合計	19,544	19,550	20,200

概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の保護主義的な通商政策や中国の企業債務抑制といった構造改革など先行きの不透明感は増しているものの、米国・欧州など先進国においては、依然、企業業績の回復と良好な雇用・所得環境による個人消費の改善から景気回復基調が続いています。また、中国経済も企業の自動化投資や個人消費などの内需が底堅く、好調な先進国経済を背景とした輸出拡大と資源価格上昇などから、新興国経済全体も総じて回復傾向にあります。一方、わが国経済も、企業の輸出・生産活動が堅調で、雇用・所得環境改善による個人消費の回復や省力化投資といった設備投資マインドの改善に結びつくなど、景気は緩やかな回復局面にあります。

このような状況の下、当社グループは、海外生産の増強、グローバル市場での販売拡大、国内住宅関連市場の占有率拡大や非住宅関連市場の開拓などを目指し、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開いたしました。

売上高

国内における売上は、住宅関連刃物、非住宅関連刃物ともに前年同期から増加となりました。一方、海外での売上も、米国市場、欧州市場、中国市場などが増加し、当連結会計年度における売上高は195億4千4百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

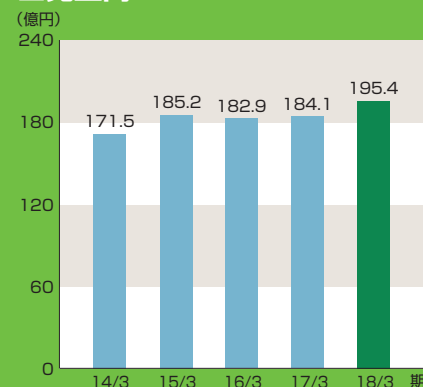
利益

利益面につきましては、生産性向上など売上原価率が改善したことなどから、営業利益は17億4千2百万円（前年同期比18.9%増）となりました。経常利益は、為替差損1億6千8百万円を計上したことなどから15億9千2百万円（前年同期比18.4%増）となりました。また、特別損失で固定資産売却損2千7百万円、固定資産除却損2千8百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は10億4千5百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

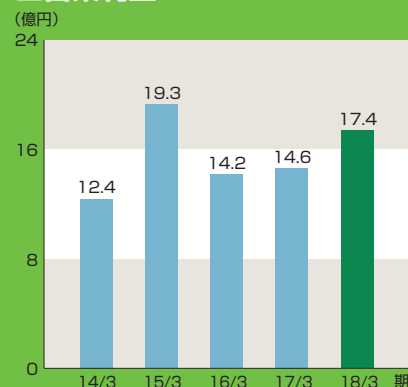
来期の見通し

来期の連結業績見通しとしては、売上高は195億5千万円と横這いを見込んでおりますが、利益面につきましては、当連結会計年度に計上した基幹システム改修に伴う一時的な費用や為替差損の減少を計画していることなどから、営業利益は18億1千万円（前年同期比3.9%増）、経常利益は18億1千万円（前年同期比13.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億1千万円（前年同期比15.7%増）といずれも増益を見込んでおります。

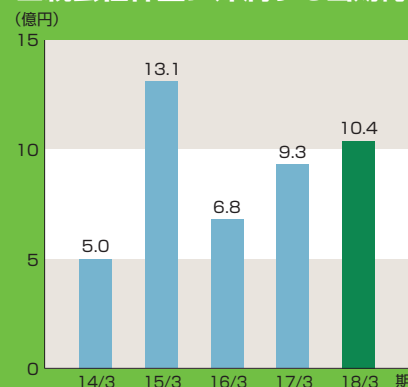
売上高



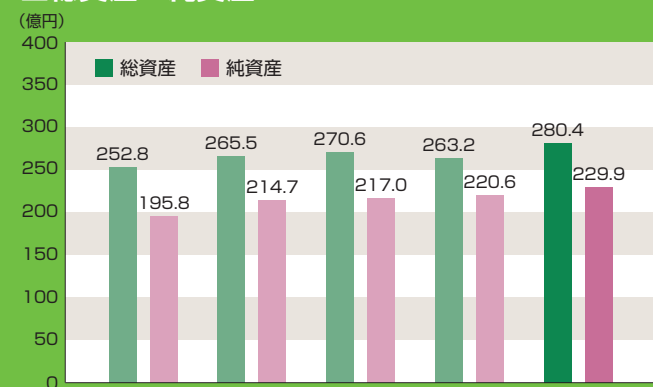
営業利益



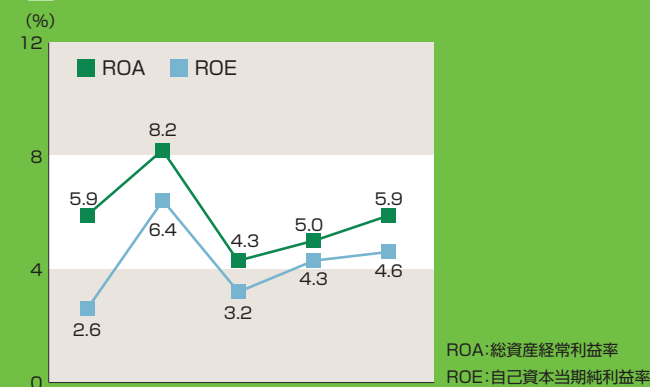
親会社株主に帰属する当期純利益



総資産・純資産



ROA/ROE



総資産

当連結会計年度末における流動資産は151億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億3千9百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が13億3千5百万円増加し、受取手形及び売掛金が2億4千6百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は128億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千5百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が3億3千1百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、280億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億1千3百万円増加いたしました。

負債

当連結会計年度末における流動負債は41億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億9千6百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が4億2千9百万円増加し、未払法人税等が2億7千7百万円増加したことによるものであります。固定負債は9億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ8千6百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が4千2百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、50億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億8千3百万円増加いたしました。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は229億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億3千万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が7億5千6百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億5百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は82.0%（前連結会計年度末は83.8%）となりました。

連結貸借対照表(要旨)

単位:千円

科目	期別	当期	前期
		平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産		15,149,222	13,209,814
固定資産		12,893,617	13,119,278
資産合計		28,042,839	26,329,093
(負債の部)			
流動負債		4,105,985	3,409,481
固定負債		940,334	853,688
負債合計		5,046,320	4,263,169
(純資産の部)			
株主資本		21,899,327	21,143,270
その他の包括利益累計額		1,097,191	922,653
純資産合計		22,996,519	22,065,924
負債純資産合計		28,042,839	26,329,093

連結損益計算書(要旨)

単位:千円

科目	期別	当期	前期
		平成29年4月1日から平成30年3月31日まで	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
売上高		19,544,341	18,418,188
売上原価		12,973,181	12,492,029
売上総利益		6,571,159	5,926,159
販売費及び一般管理費		4,829,112	4,460,720
営業利益		1,742,047	1,465,438
営業外収益		68,652	62,632
営業外費用		218,453	183,622
経常利益		1,592,245	1,344,448
特別利益		2,578	2,870
特別損失		56,790	11,451
税金等調整前当期純利益		1,538,033	1,335,867
法人税等		492,353	405,641
当期純利益		1,045,680	930,226
親会社株主に帰属する当期純利益		1,045,680	930,226

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:千円

科目	期別	当期	前期
		平成29年4月1日から平成30年3月31日まで	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,872,364	2,646,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,297,848	△2,078,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		△279,365	△208,506
現金及び現金同等物に係る換算差額		△18,140	△92,206
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		1,277,009	266,932
現金及び現金同等物の期首残高		3,556,319	3,191,456
現金及び現金同等物の期末残高		4,892,014	3,556,319

連結株主資本等変動計算書(要旨)

当期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

単位:千円

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,142,500	2,167,890	17,041,481	△208,600	21,143,270	381,417	611,367	△70,132	922,653	22,065,924
当期変動額										
剰余金の配当			△278,009		△278,009					△278,009
連結範囲の変動			△11,472		△11,472					△11,472
親会社株主に帰属する当期純利益			1,045,680		1,045,680					1,045,680
自己株式の取得				△141	△141					△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						105,284	57,817	11,435	174,538	174,538
当期変動額合計	-	-	756,198	△141	756,056	105,284	57,817	11,435	174,538	930,595
当期末残高	2,142,500	2,167,890	17,797,680	△208,742	21,899,327	486,702	669,185	△58,696	1,097,191	22,996,519

ウッド エコテック 2017 技術優秀賞を受賞

当社が開発した「Nova Panel Pro」が日本木工機械展／ウッド エコテック2017において、技術優秀賞を受賞しました。

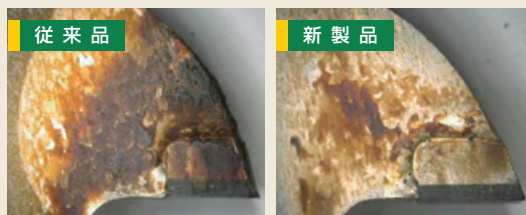
特長 1

ランダムピッチと新刃型で切断品質の向上・切削騒音の低減



特長 2

チップおよび台金の表面性状を最適化することで、ヤニや切屑の付着を抑制し、長寿命化を実現



用途 木質ボードの切断加工用

ベトナムに生産子会社を設立

2018年6月、ベトナムに当社全額出資の生産子会社を設立します。現在の日本・インドネシア・中国での生産に加え、新たにベトナムで生産を開始することにより、4拠点での分業体制を確立し、国際価格競争力を強化します。これにより、新たな市場を開拓し、売上拡大を目指していきます。

商号	KANEFUSA VIETNAM MANUFACTURING CO.,LTD.
設立予定日	2018年6月
操業予定日	2019年
所在地	ベトナム ビンフック省(ハノイ郊外)



Information

会社概要 (平成30年3月31日現在)

商号	兼房株式会社 KANEFUSA CORPORATION
設立	昭和23年11月25日
資本金	21億4,250万円
本社所在地	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
従業員数	708名
主要な事業内容	工業用機械刃物・工具・工作機械・機械部品の製造販売。ならびに、関連する事業に対する投融資及び技術供与。
主要な事業所	本社・工場 愛知県丹羽郡大口町 支社 中部 関東 関西 営業所 札幌 仙台 広島 高松 福岡
子会社	PT.カネフサインドネシア カネフサUSA,INC. カネフサヨーロッパB.V. 昆山兼房高科技刀具有限公司 カネフサインディア Pvt.Ltd. カネフサ ド ブラジル LTDA. カネフサメキシコ S.A. DE C.V. カネフサベトナムCO.,LTD. 大口サービス株式会社

役員 (平成30年6月27日現在)

代表取締役 社長執行役員	渡邊 将人
取締役 専務執行役員	太田 正志
取締役 常務執行役員	鈴木 仁
取締役 常務執行役員	春日 晃
取締役 常務執行役員	萬谷 哲朗
取締役 (監査等委員)	高須 甚吉
社外取締役 (監査等委員)	辻中 修
社外取締役 (監査等委員)	小池 徹

株式の状況 (平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式の総数	14,310,000株
株主数	2,030名

大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
大口興産株式会社	2,299	16.5
渡邊 裕子	1,278	9.1
太田 万佐子	1,239	8.9
兼房従業員持株会	738	5.3
渡邊 浩	693	4.9
渡邊 美奈子	649	4.6
渡邊 将人	426	3.0
太田 正志	403	2.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	342	2.4
株式会社りそな銀行	200	1.4

(注) 持株比率は自己株式(409千株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

